



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月8日

上場会社名 ナカバヤシ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7987 URL <http://www.nakabayashi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 湯本 秀昭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理統括本部長 (氏名) 作田 一成 (TEL) 06-6943-5555
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 2018年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	28,898	8.7	451	△41.7	700	△31.7	566	△1.1
2018年3月期第2四半期	26,580	3.1	774	12.9	1,026	47.0	572	49.4

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 745百万円(△9.0%) 2018年3月期第2四半期 819百万円(93.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年3月期第2四半期	円 銭 21.72	円 銭 —
2018年3月期第2四半期	21.95	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2019年3月期第2四半期	百万円 53,732	百万円 25,103	% 43.3
2018年3月期	55,394	24,679	41.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 23,267百万円 2018年3月期 22,877百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2018年3月期	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 —
2019年3月期	—	10.00			
2019年3月期(予想)			—	12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の第2四半期末の配当金については当該株式併合前の金額を記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,500	6.5	2,800	7.9	3,170	7.0	1,850	10.8	70.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	28,794,294株	2018年3月期	28,794,294株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	2,730,172株	2018年3月期	2,729,812株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	26,064,315株	2018年3月期2Q	26,068,782株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等へのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。米中貿易摩擦の影響拡大懸念や原油価格の高騰など依然先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、前期T O Bにより連結子会社となった国際チャート株式会社の業績がフルに寄与したことなどから、前年同四半期比8.7%増の288億98百万円となりました。

利益面では原価率の上昇、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は4億51百万円（前年同四半期比41.7%減）となりました。経常利益は営業利益の減益により7億円（前年同四半期比31.7%減）となりました。

また、特別利益は投資有価証券売却益3億15百万円、匿名組合清算益64百万円など合計で4億2百万円を計上し、特別損失は本社建替関連費用91百万円など合計で94百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の親会社株主に帰属する四半期純利益は5億66百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

当社グループは市場環境の変化や顧客ニーズの多様性に対応しつつ、M&Aによりグループ会社が増加したことなどからグループ間の情報共有や意思決定のスピードアップを図るなど、経営の効率化、経営資源の最適配分に取り組んでおります。そのために第1四半期連結会計期間より従来の7つのセグメント（印刷製本関連事業、ステーションナリー関連事業、環境・オフィス関連事業、デジタルガジェット関連事業、ベビー・メディカル関連事業、発電関連事業、その他）を次の5つのセグメントに再編し、名称も変更いたしました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①ビジネスプロセスソリューション事業

旧セグメントの「印刷製本関連事業」及び「その他」に含まれていたウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業を当セグメントに分類しております。

図書館ソリューション部門は製本の新規開拓や受注単価改定に取り組み、公共図書館の指定管理事業の受託など、売上高は増加いたしました。手帳部門はオンデマンド、AR（拡張現実）を活用した商品の提案に取り組み、新規顧客の受注に注力いたしました。データサービス部門は主に官公庁からのB P O（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業の受注が順調に推移いたしました。また、ラベル事業、シール印刷事業などの受注拡大に取り組みました。一方でB P O事業において大口ユーザーの受託物件の稼働が期初より本格化に至らず採算性が低下いたしました。下期以降改善が図れる見込みです。なお、前期連結子会社となった国際チャート株式会社の業績は順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は156億99百万円（前年同四半期比19.6%増）、営業損失は6百万円（前年同四半期営業利益50百万円）となりました。

②コンシューマコミュニケーション事業

旧セグメントの「ステーションナリー関連事業」、「デジタルガジェット関連事業」及び「ベビー・メディカル関連事業」のうちリーマン株式会社が営むチャイルドシートなどのベビー関連事業を当セグメントに分類しております。

ノートは「ロジカル・スポーツノート」をはじめ各種新柄を投入し拡販に努めました。「ロジカル・スポーツノート」を訴求する新CMや劇場アニメとのコラボ動画の配信など、商品の認知度向上にも取り組みました。また、高級筆記具ブランド「T A C C I A」の万年筆やインクを新発売するとともに、付箋や御朱印帳など商品の拡充を図りました。しかしながら、店頭市場の低迷もあり、ノート、写真関連商品、O A用品・消耗品などの売上高は減少し採算性も低下いたしました。一方、ホームセンター向けのホームセキュリティ関連商品や家電量販店向けのP C関連商品、スマホ・タブレット関連商品の売上高は堅調に推移いたしました。また、チャイルドシートの売上高は市場の冷え込みもあり減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は89億28百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益は4億6百万円（前年同四半期比29.7%減）となりました。

③オフィスアプライアンス事業

旧セグメントの「環境・オフィス関連事業」及び「ベビー・メディカル関連事業」のうちメディカル関連事業を当セグメントに分類しております。

シュレッドは新製品を発売するなど引き続き官公庁、金融機関、民間企業などからの受注や新規顧客の開拓に注力し、大型シュレッド搭載の「エコポリスパン」や破砕機の受注に努めましたが、買い替えニーズも低調で修理消耗品の受注も減少したため売上高は減少いたしました。オフィス家具はショールーム拡充の効果もあり売上高は増加いたしました。輸入商品の価格や荷造運賃などの上昇により採算性は低下いたしました。点滴スタンドやカルテワゴンなどの病院向け用品の売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は34億29百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は1億49百万円（前年同四半期比28.5%減）となりました。

④エネルギー事業

旧セグメントの「発電関連事業」を当セグメントに名称を変更しております。

太陽光発電事業及び連結子会社の松江バイオマス発電株式会社が営む木質バイオマス発電事業であり、計画通り順調に稼働いたしました。

この結果、売上高は7億97百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益は1億18百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

⑤その他

旧セグメントの「その他」に含まれていた兵庫ナカバヤシ株式会社が営む野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を当セグメントに分類し、売上高は43百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業損失は15百万円（前年同四半期営業損失16百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14億78百万円減少し、258億49百万円となりました。これは商品及び製品が9億89百万円、原材料及び貯蔵品が6億6百万円、仕掛品が3億83百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が21億40百万円、現金及び預金が13億10百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億83百万円減少し、278億82百万円となりました。これは建設仮勘定（有形固定資産の「その他」）が1億55百万円増加しましたが、機械装置及び運搬具が2億79百万円減少したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて16億61百万円減少し、537億32百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18億91百万円減少し、177億35百万円となりました。これは賞与引当金が96百万円増加しましたが、短期借入金12億74百万円、支払手形及び買掛金が5億30百万円、未払金（流動負債の「その他」）が1億52百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億94百万円減少し、108億93百万円となりました。これは長期借入金が2億39百万円減少したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて20億86百万円減少し、286億28百万円となりました。

[純資産]

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億24百万円増加し、251億3百万円となりました。これは利益剰余金が2億53百万円、繰延ヘッジ損益が87百万円、非支配株主持分が35百万円、その他有価証券評価差額金が32百万円、それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は43.3%となり、前連結会計年度末に比べて2ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月10日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,851	5,540
受取手形及び売掛金	11,750	9,609
商品及び製品	5,013	6,002
仕掛品	545	929
原材料及び貯蔵品	1,411	2,017
その他	1,758	1,751
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	27,327	25,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,790	5,667
機械装置及び運搬具（純額）	5,476	5,197
土地	10,810	10,810
その他（純額）	178	377
有形固定資産合計	22,255	22,052
無形固定資産		
のれん	594	513
その他	384	357
無形固定資産合計	979	870
投資その他の資産		
その他	4,834	4,964
貸倒引当金	△2	△4
投資その他の資産合計	4,832	4,959
固定資産合計	28,066	27,882
資産合計	55,394	53,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,028	6,497
短期借入金	6,651	5,377
未払法人税等	534	455
賞与引当金	671	767
その他	4,741	4,637
流動負債合計	19,627	17,735
固定負債		
長期借入金	6,680	6,441
退職給付に係る負債	3,480	3,433
その他	926	1,018
固定負債合計	11,087	10,893
負債合計	30,715	28,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,758	8,758
利益剰余金	7,992	8,245
自己株式	△1,382	△1,382
株主資本合計	22,034	22,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	935	968
繰延ヘッジ損益	△40	47
為替換算調整勘定	100	92
退職給付に係る調整累計額	△152	△128
その他の包括利益累計額合計	842	978
非支配株主持分	1,801	1,836
純資産合計	24,679	25,103
負債純資産合計	55,394	53,732

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	26,580	28,898
売上原価	19,650	21,728
売上総利益	6,929	7,169
販売費及び一般管理費	6,155	6,718
営業利益	774	451
営業外収益		
受取賃貸料	67	68
受取保険金	120	114
その他	139	146
営業外収益合計	327	329
営業外費用		
支払利息	37	33
為替差損	—	6
貸与資産諸費用	17	15
その他	20	23
営業外費用合計	75	79
経常利益	1,026	700
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	8	315
補助金収入	52	22
匿名組合清算益	—	64
特別利益合計	61	402
特別損失		
固定資産処分損	23	2
投資有価証券評価損	14	—
本社建替関連費用	—	91
特別損失合計	38	94
税金等調整前四半期純利益	1,049	1,009
法人税、住民税及び事業税	412	423
法人税等調整額	11	△23
法人税等合計	423	400
四半期純利益	625	608
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	572	566

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	625	608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	32
繰延ヘッジ損益	16	87
為替換算調整勘定	△2	△7
退職給付に係る調整額	12	24
その他の包括利益合計	193	136
四半期包括利益	819	745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	754	702
非支配株主に係る四半期包括利益	64	42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。